

国土審議会推進部会 地域生活圏専門委員会（第1回）

令和6年10月9日

【小川国土政策企画官】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会推進部会第1回地域生活圏専門委員会を開催いたします。

私、事務局を務めます国土政策局総合計画課の小川です。

本日は、お忙しいところ御出席をいただきまして誠にありがとうございます。

本日、櫻井委員は所用のため御欠席と伺っております。また、一部途中から御退席予定の委員もおられますが、当委員会の定足数を満たしていますことを申し添えます。

続きまして、本日の会議の公開について説明をいたします。

参考資料1の設置要綱を御覧ください。本専門委員会の設置要綱第6項の規定によりまして、本委員会の会議は原則として公開することとされております。このため、本日の会議は、記者の方々、一般の方々を含めまして、全ての時間フルオープンで開催いたします。

また、本日は、対面とウェブ会議の併用方式で開催をしております。

オンラインにて御参加の委員の皆様には、ウェブ会議の運営方法の基本的なルールを事前にお送りしておりますので、改めて御確認ください。

円滑な進行のため、御発言されるときを除きまして、音声の設定はミュートをお願いできればと思います。

それでは、議事に先立ちまして、資料の確認をさせていただきます。議事次第のほか、資料の1から3まで、そして参考資料の1から5までがございます。資料がもしお手元に届いていない場合や、その他何かございましたら、近くの事務局員までお知らせいただければと思います。

ここで、黒田局長より一言御挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

【黒田国土政策局長】 皆さん、おはようございます。国土政策局長の黒田でございます。本日の地域生活圏の専門委員会の開催に当たりまして、委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、委員の御就任、御快諾をいただき、また御多用のところ、本日御出席を賜りまして、本当にありがとうございます。

去年の閣議決定をされました国土形成計画、この中で、人口減少が加速する地方におき

まして、もう10年後も20年後も人々がちゃんと生き続けられる、生活し続けられる、そうした地方をどうしていくのか。特に暮らしに必要なサービス、これを官民で連携してどうやって持続的に提供していくのか。これを地域生活圏という概念で、新しい概念を出したのですが、これを形成するのは極めて重要であるというふうに言われております。

先日の石破総理の所信表明演説におきましても、多様なステークホルダーが知恵を出し合って、地域の可能性を最大限に引き出し合うと。都市と地方でも全ての人が安心して暮らせる、希望と幸せを実感する社会、こうした社会をしっかりと地方創生の中で実現するんだというお話がございました。

本日のこの委員会におきましては、こうした考え方の下で、持続的な地域づくりのために、官民が連携してどのような地域圏にしていくのかというようなことにつきまして、御議論いただきまして、検討を深めていただきたいというふうに考えております。

その具体的な施策の検討に当たりましては、私ども国土交通省、いろんなハード、ソフトの施策を所掌しておりますけれども、地域交通、インフラのみならず、実際には買い物であるとか、医療・福祉、教育、日常の暮らしに必要なサービス、いろんな政策を総合的に議論していかないといけないというふうに考えております。私どもの所掌領域を超えた議論が必要だと思っていますので、本日のこの委員会には、関連する多くの省庁にも御参画をいただいているというところでございます。

委員の先生方におかれましては、幅広い観点から忌憚のない御意見を頂戴したいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

【小川国土政策企画官】      ありがとうございます。続きまして、当委員会の委員長、委員について御説明をいたします。

当委員会は、お手元の参考資料1の設置要綱にありますとおり、国土形成計画の推進に関し、「地域生活圏」の形成を促進するために講ずべき施策の在り方について調査を行うため、9月3日の国土審議会推進部会において設置が決定されたものでございます。

当委員会の委員長及び所属する委員につきましては、推進部会の設置要綱に基づき、増田寛也推進部会長に御指名をいただいたところです。

部会長御指名の委員長、委員は参考資料2のとおりでございまして、石田委員に委員長をお務めいただくこととなっております。石田委員長、そして委員の皆様には、御多忙にもかかわらず、就任を御快諾いただきまして誠にありがとうございました。

ここで、石田委員長より一言御挨拶をいただければと存じます。よろしくお願いいたします。

ます。

【石田委員長】 おはようございます。委員長を仰せつかりました石田でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

黒田局長の御挨拶の中にもありましたように、石破総理はじめ地域生活圏、新しい国土形成計画への期待を本当にいろんなところでよく伺います。気が引き締まる思いでございます。

ただ、国土形成計画、本当にいろんな課題が、ある意味、山積をしていると。よく言われますのは、非常に良いこと書いてあるけれど、実現をしていくのがあまりされていないよねということもよく伺います。

この地域生活圏というのは、国民の皆さんの本当に生活の周りでやっていこうということとでございます、どう実現していくかということですね。この中でも官民連携して、いろんな人のお力と協働して、あるいは今日もたくさん来ていただいておりますけども、中央省庁も、ほぼ全分野から。そういう議論のトップをぐいぐい引っ張っていくという使命が、この小委員会にもあろうかと思しますので、余計な心配することはないと思いますけども、どんどん普段思っておられることを言っていただければ非常にありがたいなというふうに思ひまして、そのことだけお願いをして、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【小川国土政策企画官】 ありがとうございます。

それでは、記者の方々におかれましては、これより先、引き続いて傍聴いただいて構いませんが、カメラによる撮影は御遠慮いただければと思います。

なお、この後も一般の方々を含めまして、フルオープンで議事を進行してまいります。

本日は1回目の会合でございます。後ほど意見交換の際に委員の皆様には自己紹介を兼ねて御発言いただく予定としておりますので、この場の委員の皆様の御紹介は、参考資料2の委員名簿をもって代えさせていただきます。ただ、田中委員におかれましては、本日10時30分頃に御退出予定と伺っておりますので、ここで自己紹介も兼ねて御自身の取組や問題意識、その他、後ほど御紹介します事務局提出資料の事例などに対する御意見をこの場で御発言いただきたいと思います。

田中委員、よろしくお願いいたします。

【田中委員】 今御紹介いただきました島根県立大学の田中輝美と申します。関係人口を専門に研究しています。

今日この後、担当授業の関係人口論というのが10時40分からありまして、どうしても対面での出席がかなわず、またその関係で、諸先輩方よりも先にこのようなお時間いただいてしまうこと、大変恐縮しております。

私自身は島根県で生まれ育ち、その後、地元の地方紙である山陰中央新報に就職をしました。

島根県は過疎の発祥地と言われていまして、全国でもずっとトップクラスで人口減少が進んできていましたので、記者時代から、こうやって人が減っていく、地域で私たちがどうやって幸せに暮らしていけるのだろうかということに関心を持って取材をしてきました。

ちょうど10年前に、その会社を退職して独立しました。自分でローカルジャーナリストという肩書をつくって、島根に暮らしながら島根や地方のニュースを発信する仕事を始めたときに、もっともっと勉強する必要があると思ひまして、大学院に進学をして、人口減少時代の地域をテーマに研究を始めました。その中で出会ったのが、この関係人口という新しい考え方でした。

日本がこの先、当面、人口が減るということは予想されています。もちろん食い止めるための対策もとても重要だと思ひていますが、こうやって減ることが分かっている以上、先ほどもお話ししたような、減る中でも、どうやって私たちが幸せに暮らしていけるのかという問いも同じぐらい重要ではないかと考えています。

もちろん様々な方法とか選択肢があるとは思ひているのですが、その中の一つが、地域の外にいる関係人口と呼ばれる人々と協働して地域をつくっていく、そういう方法だと考えています。

ただ、これは決して地方のためというだけではなく、都市に住む人々にとっても、都市と地方を行き来して、自分らしく豊かに暮らすというライフスタイルにつながっているとも考えています。

実際、私が執筆した関係人口のテーマにした著書を読んだ都市の方々から、地方に移住できなくて後ろめたく思ひていたが、関係人口という形で地方に関われる、貢献できるということが分かって、とても救われましたという話をたくさん聞きました。関係人口は都市の方々にとってもいい形になるんだなと感じました。

都市に暮らす人、そして地方に暮らす人、双方にとってウィン・ウィン、みんなが幸せに暮らしていけるということ、それのできる可能性がある一つのやり方が関係人口ではないかというふうに考えています。

今回のテーマである地域生活圏を考えるということも、そこにつながるように感じています。これから微力ではありますが、少しでもお役に立てるように精いっぱい努めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

【小川国土政策企画官】 田中委員、どうもありがとうございました。なお、委員の櫻井委員につきましては、冒頭申し上げましたとおり、所用のため、本日欠席と伺っております。次回以降改めて御紹介をさせていただければと思います。

それでは、これ以降、議事運営は石田委員長にお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

【石田委員長】 それでは、本日の議事に入ってまいりたいと思います。

お手元の議事次第にございますように、本日は、地域生活圏の形成について事務局から説明をいただいた後、意見交換を行ってまいりたいと思っております。

まず、地域生活圏の形成について、事務局から御説明をお願いいたします。

【倉石総合計画課長】 よろしく申し上げます。総合計画課長の倉石と申します。

まず、「地域生活圏」とはということで、資料1を御覧いただけますでしょうか。

まず、昨年できました国土形成計画、この考え方に沿って、おさらいも含めて、最初、まず「地域生活圏」とはという、御議論の前提となる目線のところをお話、少しさせていただきたいと思います。

1 ページ目、御覧いただきまして、一番上に「新時代に地域力をつなぐ国土」とあります。これ目指す国土の姿として、国土形成計画、新しい計画で大上段に掲げています。

その下ですけれども、国土全体にわたって人々が生き生きと安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指すということを掲げております。国土全体にわたって人々が生き生きと、ということでもあります。

今回の地域生活圏、矢印下ですけれども、実現に向けた方針としては、多くの人々が日常行動している範囲内、これを地域生活圏の広がりで見立てていきますけれども、これが将来にわたって持続可能になるような仕組みを構築していくのだということです。

一番下の箱ですけれども、ポイントになるのは、真ん中のところに、一番下の箱の真ん中のところですが、地域生活圏でエリアの考え方というものも計画で記しています。エリアの柔軟性、それから規模の柔軟性とうたっています。

このエリアの柔軟性というのは、その圏域の範囲ですね、地域生活圏と言っている圏域

の範囲も柔軟に考えるということで、小さな規模から、例えば段階的に広がっていく、その取組というのもあるというような趣旨であります。

右側の規模の柔軟性というのは、計画の言葉をそのまま引っ張りますと、これまでの、より大きな人口集積で、様々な機能をフルセット型でそろえるという従来の生活圏の発想にこだわらず、小さな集積でも、デジタル活用などによって質の高い機能とかサービス向上、こういったものを可能となる生活圏を目指すという趣旨が、この規模の柔軟性のところで計画に記してあります。

次のページ行っていただきまして、2ページ目です。これ、よく我々も使っている3層の図、3つの層に分けた図になります。

今回の地域生活圏、御議論いただくターゲット、メインターゲットというのは、真ん中のこの赤字の部分で、一番下の小さな拠点を核とした集落生活圏、一番下の3層目ですね。この3層目を含む、この第2層のところにあります地域生活圏、このレイヤーのところを御議論いただきたいということでございます。

一番上については、これ都道府県境を越えるというふうに書いていますけれども、かなり広い超広域レベルの話になりますけれども、今回、日常生活の暮らしのサービスというのが将来にわたって持続可能なということになりますので、3層目も含む2層目ということ、御議論いただきたいということでございます。

2層目の層の下に※印のところに、一つの目安としてということで、生活圏人口10万人程度以上とあります。

先ほど規模も柔軟にということ。この趣旨としては、必ずしも別に10万人に満たなくても、この地域生活圏の圏域形成というのは柔軟に、エリアも柔軟に、規模も柔軟にということなので、1万人とか3万人ということで、この地域生活圏、第2層が形成されることもあり得るという観点で、この形成計画では捉えていますということを、まず御認識いただければと思います。

次のページ、3ページ目でございます。右上の赤の囲ってあるところですね。後ほど、また国土形成計画の引用も一部していますので御参照いただければと思いますけれども、この地域生活圏のポイント、これも計画に書いてある3つの重要な要素があるということで、この3つの要素を非常に重視して、この圏域形成をやっていくのがいいというふうに言っています。

1、2、3とありまして、1つが官民のパートナーシップによる「主体の連携」、2つ目

が分野の垣根を越えた、交通と医療ですとか、縦割りの分野の垣根を越えた「事業の連携」、それから3つ目が行政区域にとらわれない、生活者目線で見ると基礎的自治体、あるいは場合によっては都道府県域も超える生活圏域、経済圏域はあり得るということで、この地域の連携ですね。主体、事業、地域、この3つの連携というのが非常に重要な要素で、これをもって、こうした観点で、この地域経営の視点で、この地域生活圏の形成を目指すということを国全体としても応援していこうという発想になっております。

4ページ以降、国土形成計画の関係のところを抜粋しております。

4ページの一番下の下から4行目辺り見ていただきますと、この3つの要素、非常に重要だという前提で、地域の日常生活、この地域生活圏の形成のためには、民間の力というのは非常に重要で、地域経営主体というのを官民パートナーシップで構築していく、これが不可欠だということになっております。

次のページ、5ページに行っていただきまして、これも地域生活圏の関係の抜粋になりますけれども、ちょうど5ページの真ん中、下辺りに、右側に行きますけれども、民間の力を最大限に活用する取組、これをさらに進化させるということ、それから地域経営の発想が強く求められる、繰り返し言っています。

それから、その下ですけど、下から5行目になりますけど、地域内における経済循環、これを促すということも非常に重要な視点だということ、その下も稼ぐ力、地域内の経済循環で、一番下の下から2行目のところになりますけれども、我が国の地方での先進的な取組を参考に、日本版のいわゆるローカルマネジメント法人といった推進主体の創出につなげていく必要がある、というようにうたっております。

次、6ページに行きまして、これは今年の6月、直近の骨太方針になりますけれども、随所に地域生活圏出てくるのですが、一番下のところを見ていただくと、今の3つの要素をコンパクトにまとめていて、一番下の下線のところですよ。広域で、これは地域の連携ですね。それから多分野、これ事業の連携のことです。それから官民、これ主体の連携のことです。この3つの連携による、この地域生活圏。これ地域経済の循環に向けて自立した地域経営主体の育成に取り組むということで、来年度に向けた予算編成の基本方針、骨太方針として、このように記してあります。

次のページは、この骨太の政策ファイルということで、この地域生活圏。先ほど冒頭、局長からもありましたように、我々国土交通省、もちろん所掌の範囲ありますけれども、それだけではなくて広く関係省庁を含めて、この地域生活圏の形成を目指していくのだ、

ということをうたっております。

9ページに飛んでいただいて、今年、骨太と同じ6月、地方創生10年の取組と今後の推進方向というのを内閣官房、内閣府でまとめています。

この中でも、真ん中下の取組方向のところで地域生活圏の形成、これデジタルも最大限活用して進めていくのだ、というようなことがうたっております。

10ページ、このような骨太方針も踏まえて、今回、今年の概算要求で、この地域生活圏の形成ですね、これリーディング事業と言っていますけれども、既に立ち上がってきつつあるプロジェクト、これが自ら走る、自走に向かうための、その後押しという段階のものを応援できないかということで、重要政策推進枠として、この予算要求も、概算要求で今、国交省でしている状況にありますということでございます。

続けまして、これは参考資料ということで、参考資料3という後ろのほうに人口動態等の関連データ集ということで資料をデータ関係つけています。全部は御紹介いたしませんけれども、ちょっとかいつまんで、参考のためにお話しさせていただきますと、参考資料の3の6ページになります。

国勢調査で見た市町村別の人口動態の実績ということで、これ何が言いたいかと申しますと、この人口規模別の市町村ごとに見てみると、総人口、それから若年女性人口、これ共に、やはり規模の小さい自治体のほうが激しく減少していると。つまり、その先行きの予測だけではなくて、直近の実績でも、規模の小さい自治体のほうが人口、それから若年女性、共に激しく減ったということでございます。

それから、飛んでいただきまして、8ページですね。先ほど日常生活のこの議論のターゲットということ、サービスと申し上げましたけれども、実は9ページ以降に、いろいろ細かく医療とか福祉、分けてありますが、それをまとめたものが8ページになります。

これ住民一人一人の方の対個人のサービス施設の立地と、それから人口規模との関係を模式したものです。

この要点としては、まずサービスの種類ごと、例えば一番上の小売のところ、百貨店、それから総合スーパーとかって左に行くにありますけれども、例えば小売だとか、それから真ん中のほう、金融だとか、一番下の医療・福祉、サービスごとに人口規模と比較したときの立地される確率が高いものというの、これはサービスごとにいろいろ需要規模が異なるけれども、結論的に、この図から見てとれるのは、例えば、この人口10万人以上ですね。縦線で、それから左側に人口5万人未満、オレンジのところありますけども、人口

10万人以上でないと立地されない、つまり立地される確率が高い施設というのは、例えば小売でいうと百貨店などに限られますということですね。

それから、また人口5万人以上でないと立地されない確率が高い施設というのも、総合スーパーなど、日常的な生活サービスという観点でいうと、それほど実は多くはないという見方もできるのではないかと、このまとめのペーパーになっています。

それから最後、この参考資料で御紹介した13ページを御覧いただきたいと思います。これ参考資料の参考ということで御覧いただきたいと思いますが、13ページから16ページまで、これサンプルとして、ちょうど2050年の人口推計で30%以上、県全体で人口が減ってしまうと推測されている2つの、東、西の新潟県と高知県をサンプルに、13ページと15ページ、新潟県になりますけれども、車で1時間以内、移動可能な範囲というのを図示したものです。15ページは車で30分以内ですね。1時間と30分で分けています。

右側の図が新潟市と長岡市、この2つ。これ、人口20万人以上で仮に切ってみると、都市、市町村というのが、この新潟県内、2つのみになります。新潟市80万、長岡市26万ということで、この2つの都市の中心部から車を使って1時間で移動可能な範囲というのは、色でいいますと青色ですね、図示しています。

左側は、それだけではなくて、この県の振興局内、12あるのですけれども、12に区分けした、それぞれの中心の都市からということで、もっと対象を増やしてみると。20万人以上ということに限らず、これ10万人切っている都市もあります。そこから車で1時間で移動可能な範囲というのを色塗りすると、青色になりますということでございます。

先ほど冒頭に申し上げた国土審議会の議論は、この国土全体にわたって人々が生き生きと安心して暮らし続けることができると、そういう社会を目指すということを掲げておりますということで、つまり、すごく大きな都市の、あるいはその周辺、その部分だけが栄えればいいのか、いう発想ではないという、国土審議会のこれまでの議論というのを改めて御認識いただくためのサンプル、参考の参考ということで御紹介しています。

同じように高知県も、区分けの仕方は若干違いますが、1時間、30分以内で移動できる、これ仮に車でということですが、範囲内というのを青色で塗ってみたいですということで、これが参考の参考ということで御紹介をさせていただきます。

続きまして、先ほど国土形成計画の中でも、地域生活圏形成に向けた全国の先進事例、これも参考にして検討すべきということありましたけれども、今回、初回のこの委員会でもありますので、まずサンプル的に、よくこの地域生活圏で紹介している香川県の三豊市の

事例、それから、もう一つが鳥取県の米子市・境港市の広域で取組をしている、この2つ目の鳥取県の事例ですね。これ国土審議会の去年の形成計画の策定までの、計画部会でも紹介をしてきたのですが、ちょっと今日は、その出来上がり、今こうなっていますよという姿というよりも、簡単にではありますけれども、それぞれの、この三豊市と米子市・境港市のプロジェクトが、どういうきっかけで、どういうふうにプロセスを経て今に至っているのかというところをポイント的に、先ほどの「主体の連携」「事業の連携」それから「地域の連携」というところの観点から、簡単にではありますけれども、紹介をさせていただきます。

1つ目の香川県三豊市ということで、1ページ目からございます。27ページまで。最後27ページに、一応それをまとめたものというのが、主体の連携とか事業の連携、取組体制、取組概要ですとか、あと地域内経済循環まで、27ページに1枚に一応、簡易でまとめていますけれども、米子市・境港市のものについても最後にまとめていますけれども、39ページにあります、かいつまんでポイントのところというのを順に御紹介していきます。

1ページ以降ということでございまして、香川県自体は県全体、人口でいいますと92万人ということで、三豊市は、そのうち約6万人、西部のほうに位置しております。

3ページ、ざっとスキップして行きます。三豊市では、自助、公助、共助、この領域、3つのサービス領域というのを区分したときに、この右下の共助ですね。3ページのこの共助というのを領域、これを行政、官でも、民間、民でもない、この新しい領域組織というのを構築して推進していくというコンセプトで、この取組を進めております。

実はこれ、ここ数年、3年、5年とかで始まった話ではなくて、次の4ページになるんですが、その礎、基礎が、実はこの1990年代、この父母ヶ浜という、今インスタでバズって有名になっている、美しい鏡面反射、日本のウユニ塩湖と言われるような父母ヶ浜というのが、もう年間50万人ぐらい、観光客が来るようになってはいますが、それはここ数年の話で、そうなるずっと前から、これ1990年代からですね、この父母ヶ浜を守る人、守る活動というのが、これボランティア的に、工場誘致も視野に、この美しい浜の埋め立て開発構想が出てきた頃、この浜を守ろうということで清掃活動を続けていらっしゃってきた地元の方がおられると。その地元を守る、自分たちの地域を守るという、実はこの精神というのが引き継がれてきていて、今の先進的と言われる取組につながっているということですね。ここを御紹介したいということでございます。

次、5ページ行っていただきまして、これインスタグラムなんかでもよく出るんですけ

れども、この父母ヶ浜という浜が、瀬戸内に面した浜ですけれども、これが非常に有名になったということで、観光客100倍になったというのが、ちょうど2016年から2019年の頃であります。

次の6ページ行っていただきますということで、ちょうどこの観光地として非常に有名になった頃に、この先代の、2017年に就任された今の市長さんの前の市長さんですね、から今の市長さん。ですので、90年代から、その清掃活動をやって浜を守ろうという、自分たちの地域を守ろうという活動が始まり、そして、その流れを汲んで、地域ぐるみのプロジェクトが起こってきたというのはすでに先代の市長さんのときから始まっているのです。

このインスタでバズって、観光地としてちょうど有名になった頃に、今の市長さんに替わり、まちは黒子になるのだということで、ただし金を出さないと。民間主導でいろんなプロジェクト、この6ページにありますように、コーヒー屋さんとか、飲食店とか、旅館だとか、いろんなプロジェクトがどんどん、どんどん、クラウドファンディングなんか使って、その後、立ち上がっていくのですけれども、まちとしては金を出さないがしっかり応援する、どんどん好きにやってくれという今の市長に引き継がれた考え方がありまして、いろんな民のプロジェクトが出てきた。

7ページの、この瀬戸内ワークスレジデンス。これ2020年ですけれども、“GATE（ゲート）”ということで、三豊の特徴としては、一つ、この外から入ってくる移住者だったり関係人口、先ほどお話もありましたけれども、そういった外から入ってくる人と地元の人たち、これをつなぐ、このGATEという場所、橋渡しをする場所、それから人、そうしたものを設けたというのが非常に我々も注目しているのですが、このGATEという、シェアハウスのような機能も兼ねた場所というのも2020年にできていきます。

8ページ見ていただくと、ここで仕事、住まい、コミュニティ。今年、まさに二地域居住促進法というのを国会で成立しまして、来月施行予定ですが、こういった、このコンシェルジュ的な機能も兼ね備えたような場所、人を設けているというのも一つの特徴だと思っています。

9ページ、これ、父母ヶ浜にあるコーヒー屋さんなのですけれども、2019年にスタートをしています。先ほどの父母ヶ浜が非常に有名になった頃、スタートして、この浜でコーヒー屋さん。これ地元のスーパーの経営者の3代目の方、今川さんという方ですね。30代、まだ当時、今も30代でいらっしゃいますけど、これ地元のスーパーを超えるのでウルトラということで、ウルトラ今川という会社をつくってごみを出さないということで、次の10

ページにあります。

先ほどの父母ヶ浜が守るという先人たちがやってきた取組と精神の歴史をしっかりと引き継いだプロジェクトを続けておられるということでございます。

11ページ行っていただきまして、さらに2022年、2年と少し前になりますけれども、瀬戸内暮らしの大学ということで、これ地元の交通会社の社長さんがこの暮らしの大学の社長。これ民間で経営をしていますということで、これは12ページにありますように、いわゆるリスキリングみたいなこと、学びの場所を提供するということで、仕事に使えるようなスキルですね。それだけではなくてフラワーアレンジメントだとか、そういう趣味も提供している、こういう大学をつくっているということで、13ページ見ていただきますと、料金体系もサブスクと都度払いということで、このサブスクというシステムを、月額幾らを導入しているというのも一つ重要なポイントかなと思います。

14ページで、その頃、同じ2022年、2年前になりますけど、m o b i（モビ）といって、地域交通の領域。この定額制、サブスクリプション、都度払いもできますけれども、学割もあります、定額制乗り放題という新しい乗合いバスの形態、これも、民間主導ということでスタートをしているということでもあります。

三豊の取材に我々も現地にも行っていますけれども、いろいろお話聞きますと、16ページになりますが、三豊の大事にしているのは、今このプロジェクトなんかを主導している、いろんな共同出資、地元の複数の十何社の事業、地元中心の企業が、それぞれインフラを例えば担っている建設業だとか、それから交通事業者の方だとか、それから不動産、そういった地元企業が共同出資して、ホールディングスのような形もとっているいろんな事業を展開しているのですけれども、大事なことは、この16ページにあるように、4つに区分されていますけれども、左側にローカル、外部とあります。

ローカルで外交的な人、左と右を組み合わせると、先ほどの地域で育った今川さんのようなローカルで外交的な方、それから左が外部とありますけど、外から入ってくる移住者、二地域居住者で、関係人口と下にありますが、こういった方ですね。こういったところというのを、この地域のいろんなプレーヤーの方々の中で、そこをしっかりと捉まえるということですね。

いずれは、株主人口というふうには、このプロジェクトやっている人たちが言っていますが、責任と役割というのをしっかりと両立するような、そういった仕組みを、これからはどんどん、どんどん展開していきたいということで、24ページになりますが、新し

くこの9月にも、暮らしのライフセーバーということで、地域丸ごと介護力をつけるということで、介護人材を育てるプロジェクトにも協力していると。

ただ、これは官の、非常に公助の領域に近いということもあって、これは事業主体は、官の側、三豊市がやって民が協力しているというようなことになっています。これは本年からスタートしていますということを御紹介させていただきます。

もう一つですけれども、鳥取県米子市・境港市の事例、続けてお話しします。28ページからですね。まとめは39ページにありますので、御参照いただきたいと思います。

これも先ほどの三豊と同じく株式会社という形式で、これは官民の共同出資。今回、米子市・境港市のこの事例というのは、官のほうの2つの市も共同出資をして、株式会社を立ち上げて、地元のケーブルテレビ会社を中心に、官民共同出資で、エネルギー電力の小売、卸、バイオマス・太陽光発電などを主力に事業を展開していると。地域の地産地消、エネルギーの地産地消ということで、これまで外部、具体的に言いますと、これ鳥取県の西部に位置する2つの市になりますので、中国電力から電力、電源も買っていたというものを、これ地域で電源も確保する、それから供給も、それからエネルギーの管理も、委託せずに自前で地元でやるということで、全て地元で賄うということで、地域内経済循環、それから雇用の創出も含めた地方創生を目指していくというプロジェクトであります。

このきっかけのところからざっとお話しすると、29ページ以降になるんですけれども、ローカルエナジー株式会社、これは官民で共同出資して、主には今、市内の公民館をはじめとする公共施設への電力供給、そのほかにも中海テレビ放送を通じて民間の一般家庭に対しての電力供給もやっていますけれども、このローカルエナジー社という事業体、今の先代の社長さんのときに、2015年に立ち上げています。

きっかけになったのは、当時、制度的なこの電力小売卸業の自由化ということが、これが2016年からスタートしたということで、この時期に、まさに地産地消ということで、この地域内で経済循環、地方創生、気候変動対応も含めてやるんだということで、民とそれから官が一体となって共同事業体を、株式会社というのを立ち上げております。

34ページ御覧いただきますと、もともと先ほどの立ち上げの尽力された、これ共同出資ということで、地元のケーブルテレビを扱う中海テレビ放送という会社、その社長、トップが、先ほどの米子のローカルエナジー社のトップでもあるんですけれども、ここが出資の半分、50%の出資をしています。残りはガス、それから観光会社、温泉の源泉なんかも供給しているので、地元のガス会社、地元の観光会社、その他の企業、それから自治体

が、米子市、境港市がそれぞれ、市の出資という意味では全体の10%程度、これを出資して株式会社を立ち上げて、この34ページの図で見ますと、右上のところになります。

全て地元資本により設立ということで、①のところに自分たちはポジショニングすると。地域新電力というのを進めていって、地方創生にもつなげていく、地域内経済循環にもつなげていくということでございます。

ちょっといろいろ話が前後するのですが、もともと39ページのまとめにも、左側の上にはあるのですが、先ほどの地域内経済循環ということかというと、これは仮の試算、この会社がしている試算でいうと、この鳥取県全体で、今、鳥取県、大体人口55万人くらいですけれども、約、年1,000億円の電気代の域外流出があると。つまり、それは外部ですね、中国電力なり、そういうところから買っているということで、この1,000億円の貨幣の流出があると。これをぜひ地産地消で、流出を抑制したいということですね。これが電力の小売卸の自由化という、この制度改革ということの時期に、こういう発想に至ったということでもあります。

地元で電力供給、電源もマネジメントもということで、36ページ、このエネルギーは一つ、要するに社会の基盤となる経済活動もそうだし、日々の生活の基盤となるインフラ、それから要素でありますので、もちろんそこを柱として重要なのですが、ただ、エネルギーを売る会社からまちづくりということで、実はいろんな事業も今後、展開を考えていらっしゃるということで、別にエネルギーだけ供給をして、それだけをということではなくて、例えば39ページのまとめのところでもありますけれども、39ページのまとめのところの下から3番目ぐらい、事業の連携ということでもあります。

防災×教育ということで、小中学生への環境教育、それから防災の観点で、あと避難所となる、先ほど公民館への蓄電池を設置したりとか、広くこのエネルギー関係ですね。この電力の電源自体もいろいろ多様で、太陽光もあれば、それからバイオマスみたいなこともされているということありますけれども、こういったウェイトというのを、もともとケーブルテレビという、このエリア、鳥取県西部、ほぼカバー率が99%という、このインフラの既存の引いてあるものというのを活用しながら、ソフト面も含めて事業の連携もやって、主体の連携ということで官も民も出資して株式会社をつくって、マネジメントをして、日常の生活サービスのインフラを推進しているというようなことが非常に注目すべきところかなと思っています。

もう一つだけ、長くなってすみません。この39ページの主体の連携のところ、真ん中辺

りにあります。出資比率のところでは実は工夫がありまして、一番上の丸なんですけれども、自治体の関与は少数出資にとどめ、これ2つの市合わせて全体の10%です。少数出資にとどめて、民間企業に経営の主導権を任せるということで、つまり、自治体の決定権というか、官のほうの関与の度合い、民の意思決定等に関する関与の度合いというのをうまくバランスして、官民で話をしながら、資本比率も設定しているという点も非常に特徴的かなと思っております。

事例の紹介は以上です。

最後、今回の御議論いただきたいことということで、資料3を御覧ください。田中委員からは既にいただきましたが、本日はこの①、②、③。特に委員会も初回ということなので、最初から急発進をして議論の論点整理をするというよりも、しばらくは、ぜひ幅広いアングルから、予断を持たずにコメントをいただきたいというふうに事務局としては思っております。今ほど紹介した②の事例のところですけども、この趣旨も、国土形成計画に書いてあるのは、先進事例を参考にしながらという面で、ある意味、帰納法的な観点もあるということですが、国土形成計画自体が長期の10年先、その先を見据えたバックキャストで、それが演繹というか、そういった観点も当然、計画でありビジョンですので、この両方の観点というのを含めて御議論いただければということです。今回はスタートなので、まずとっかかりとして、この事例を多少分解して紹介して、今後の議論に役立てていただきたいと思っております。

今後のスケジュール的には、2ページになりますけれども、今申し上げましたように第2回目を年内もう一度ということで考えておりますけれども、しばらくは広いアングルから御議論いただいてということで、年明けぐらいから徐々に論点整理とか、そういったことに入っていいただければと思っております。

私からは以上です。

【石田委員長】      ありがとうございます。それでは、これから委員の皆様方から御意見を頂戴したいと思います。最初ですので、御説明のあったことだけではなくて、自己紹介、あるいは、普段考えてられることを含めて、ぜひ幅広く、自由闊達に御意見をいただければと思います。委員の皆様から、アイウエオ順で、御意見をいただいて、私も最後にちょっと御発言の機会を与えていただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。とは申すものの時間制約もございますので、できれば5分以内でお願いしたいと思います。時間が余りましたら、2回戦も入ってまいりたいと思いますので、よろしくお願い

をいたします。

それでは、まずは会議室の委員の方から御発言をお願いしたいと思います。宇野委員からお始め願えますでしょうか。お願いします。

【宇野委員】 宇野でございます。よろしくお願いいたします。

資料の投影をお願いしてよろしいでしょうか。いずれ映るかと思います。

東京大学社会科学研究所の宇野重規と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私、専門は政治学、中でも本来は政治思想史でして、地方自治で有名なトクヴィルという思想家の研究から始まりました。ということで、地方分権でありますとか地方自治ということについて長らく研究してまいりました。特に民主主義が専門ということもありまして、地域生活圏というのを一つ民主主義の単位としても重視していきたいというふうに考えております。

ここで書いてありますとおり、もともとは思想史研究から入ったのですが、職場の地域研究でいろいろな地域を調査してまいりました。過去二十数年にわたり、岩手県釜石市で地域調査を行ってきた以外にも、福井県などでも全県的に調査を行いました。

さらに、私自身は東京の八王子の出身なのですが、先祖代々、島根県隠岐の島の住民でして、話題の海士町にもし皆さん行かれると、宇野姓の人も結構いるように、あそこが私の本来の先祖の地であります。ある時期から墓参りとフィールドワークが兼ねるということで、現在の大江町長、あるいは先日惜しくも亡くなられた山内町長とも非常に親しくさせていただきました。

それ以外にもNIRA総合研究開発機構というシンクタンクでも研究主幹理事をつとめ、特に地域にまつわる調査研究をしております。

1枚めくっていただきまして、近年の思想的著作として、『民主主義とは何か』という本を2020年に書いております。それ以外に、一昨年ですが、中公新書で『実験の民主主義』という本を書きまして、まさに地域から新しい実験をしていくということを推奨するということで、まさに実験の民主主義といったことを主張しております。

1枚おめくりください。この専門委員会の親部会、推進部会の増田寛也さんとも中央公論で先頃、対談を行わせていただきました。

1枚おめくりください。そこでのポイントは、複数にわたります。今日ここで詳しくお話しする時間的余裕ございませんが、人口減少にややブレーキがかかったという社人研推計については、かなり外国人比率——2070年で10%、22世紀の段階では15.5%の外国人比

率を見込んでおりまして、仮に本当にそれだけ外国人が入ったならば、地域においてその外国人をその家族を含め、本当の意味で受け入れる体制も必要があることを指摘しております。

さらに今、人口のやや奪い合いになっていることにも触れています。自治体間でどこが増えた、どこが減ったといっても、日本全体で人口が減ってしまえば、どうにもなりません。したがって、いかに日本全体の最適化を考えるかが重要であるというようなことも指摘しております。

さらに現在、出生率改善の傾向が見られるのが、一般的に見ると西日本に多いということも非常に特徴的であり、なぜ西のほうがよくて、東のほうはやや低い数値が出てきているのか。この辺りは、もう少し探ってみると面白いのではないかと考えております。

いずれにしましても、人口減少というのは必至であって、22世紀に向かうまでには、今の段階では社人研推計で6,300万を言っておりますが、日本人だけですと5,700万ですし、今や、この5,700万もほぼ難しい状況になりつつあります。5,000万台前半まで人口が減少するという見込みが非常に強くなっております。

そういう中で人口減少を止めることはもちろん重要ではありますが、それ以上に人口減少にどう適応していくかが大切になります。社会の仕組み、インフラ、こういったものを人口減少にいかに合わせていくことが重要であると考えます。

民主主義の立場からすると、大国であれば必ずしもいいわけではなく、人口が多ければいいというわけでもありません。人口レベルに合わせた民主主義というのがあるわけですが、人口の急激な変化は社会に矛盾と摩擦を押しつけることになります。

民主主義としての最大の敵は、人口が少ないことではなく、あまりに急激に人口が減少し、それに社会が適応できないことであると考えております。

1枚おめくりください。幾つか議論したいことがございます。

こちら国土交通省様においても二地域居住というお話ございましたけれども、私も、かねてより複数地居住ということについて考えておりました。

現在我々は、投票するのも、税を納めるのも、そして住民票を置くのも1つの自治体ということになっておりますけれども、現実には我々は複数の地域と関わりを持っております。関係人口という話もございましたけれども、広い意味で通勤とかを含めたり、あるいはいろんなところで複数の地域と取引があるとか、こういった意味を含めて、実際には複数の居住地を持っている人も決して少なくありません。

それに対して今の仕組みというのは、やや硬直的であり、もちろんこれは国交省様の管轄ではありませんが、税という意味でも柔軟性がありません。例えば1日の大半を、住んでいるところと違う都市部で働いていれば、そこで一定の行政サービスを受けていますが、そのコストを支払うということを含めて、もうちょっと考える余地があります。1地域に完全に縛りつけることは無理があるわけであって、もうちょっと幅広い複数居住地の現実に見合った仕組みをつくっていききたいというふうに考えておりました。

2番目は所有と利用の分離でありまして、現在、空き地、空き家問題が非常に深刻になっておりますが、さらには森林の保全という意味からしましても、所有権というものがあまりに強いということが非常に大きな障害になっております。所有権が強いにもかかわらず、その所有の継承者が誰だか分からない、あるいは遠くに住んでいてほとんど関わりがないといった場合、何かをやろうとしても、それが妨げになります。あまりに強い所有権は、これからの地域の発展において非常に、ある意味で障害になりかねません。

そうすると、所有というのは一旦置いておいて、利用というものを、それとは別途に設定し、仮に所有権は移動させないでも利用は可能にするといった法制度の仕組みの整備が重要かと思います。

官民連携については全く、先ほどの御指摘のとおりであります。今の問題は、ありとあらゆるサービスを1つの自治体の中でフルセットそろえようという点にあります。今後はサービスごとに、そのサービスを提供する単位をつくっていけばいいわけであって、1つの自治体に全てを担わせるというのは、やはり無理があります。官民連携して、サービスごとに、サービス提供の単位をつくっていきたいと思っております。

今後は、自治体の境界線を絶対性にするのではなくルールに基づいて、官民が統一のルールに基づいて、いろいろなサービスを行い、自治を行っていく、こういったガバナンスを考えていきたいと思っております。

以上です。

【石田委員長】      ありがとうございました。

それでは、続いて神田委員、お願いいたします。

【神田委員】      呉工専、神田と申します。このたびはよろしく願いいたします。

自己紹介と課題認識含めて、ちょっと口頭で申し上げます。

私自身は広島県の庄原というところ出身で、中国地方の中では多分恐らく過疎先進地であるところでございます。

専門は交通計画、地域計画をやっておりまして、大学院を卒業後12年間、民間のコンサルタントで仕事をしてきていて、今、学的身にもなってちょうど12年という形で、ちょうど五分五分になった状態です。

東京、大阪、京都と仕事をしておりまして、京都、大阪で仕事をしていたときに、交通とか地域計画を専門にしておりますと、やはり自分の地元で何か貢献できないかというのを、はたと思うようになってきて、8年前に広島に戻って、今のところでいろいろやっております。

特に自分自身の大きな転機になったのは、2018年に発生しました平成30年7月豪雨、西日本豪雨のときで、ここで、国土の文脈とは少しずれますけども、産官学が連携をして、とにかく交通を確保して人を運ぶというところを、組織の壁をぶち破ってやっていったというところ、ものすごく大きな経験でした。

なかなか産官学の連携といったとき、でも、官から見て産をどう動かすか、あるいは産から見て官をどう動かすかというところって大きな壁、コミュニケーションのコストも含めてあるところが、これが一気に1つの目標を掲げることによって、ものすごく短期間でいろんな調整を経ていったというところがあって、そこから産官学の間の連携の円滑化が自分の一つのライフワークにもなりつつありますが、産官学を交えたコミュニティをいかにつくっていくか。これをローカルのスケールから、広島という県のスケールと含めて、ちょっと今、複数回しているところでございます。

あと出身地が、申し上げましたように、ものすごく過疎先進地でもありますので、交通の問題はいつか来るだろうという読みがあって、交通、特にバスなんて、なかなか使う人はいないよね。そうすると、地域の中でも交通の問題って、投げかけてもなかなか反応がないんですよね。ですけども、この交通の問題って今のうちに考えておかないとというところで、2009年からMaaS、Mobility as a Serviceの取組をきっかけに産官学、これ産が主導で取組を続けていて、まだ現在、6年たっても続けているという状態でございます。

そうしますと、いろいろやはり見えてくるのは、今まで幾つかあって、右肩上がりの前提の国土計画から右肩下がりになってきた今現在があって、ただ、右肩下がりの状態に対しても我々少し慣れてきた。でも、いろんな課題もあるという中で、右肩下がりのフェーズツールの考え方を持っていないと駄目だと。

先ほど資料にもありましたけども、物がなくなっていく、交通もなくなるどころか、ほかのインフラもなくなっていくという認識の中で、やはり、それぞれの地域を20年、30年、

一体どう迎えていくのか、何を指すのかというところを考えなきゃいけないと。

右肩上がりの段階でありますと、何かをつくるという目標が明確にあったところが、右肩下がりになると実は目標がなくなってしまうというところが非常に大きくて、その中で、こうした地域生活圏の視点でも考えていくときに、改めて地域の中でのミッション、ビジョン、バリューとスピリッツの定義をしっかりとっておかないとうまくいかないというのは、いろんな方々とやりながら痛感しているところでございます。

あとは、やはりコミュニケーションのコスト、産官学については、これものすごく丁寧に継続的にやっておくと確実に下がっていったって、いろんな方々との、いろんな施策のスピード感というのは確実に上がっていくというところはございます。

一方で、いろんな制度が、行政が進めるというところを前提になっているときに、例えば事業、予算のスパンというのは1年計画でいっているところが、ある程度のスピード感を求められてくると、それが合わなくなってくると。

そうしたときに、官のよさと民のよさを合わせた制度設計が要るなというところも考えて、非常に痛感をするところなんです。

あとは、長らく産官学で取り組んでいっているときに、いろんな事業をやろうということが出てくるんですけども、最後、投資の判断を、どの段階で誰がやるかというところはものすごく大きいところです。現場レベルでいろんな活動される方々というのはものすごく多いんですけども、最後の出資の判断というのはものすごく経営的な判断というのを取られる中で、これを一体どうするか。特にファイナンスの仕組みと出資、そうしたところの判断の仕組みをいかに組み込んでいくのかというところは、時間をかけてやっていくコミュニティづくりの問題とともに、最後のそのファイナンス、あるいはガバナンス、マネジメントの仕組みをどう組み立てていくかというところは非常に課題であって、三豊を見てくださいと、経営者でありますとか、2代目、3代目の方々がされているところがあるので、そこがうまくいっているのだらうなというのは事例を見ながら思うところでありまして、全国的な展開を見たときに、そこが一つポイントになってくるなと思っております。

いずれにせよ、ローカルの価値を見いだしていきますと、やはり都会ではできないことというのは多々あって、例えばいろんな事業を展開するに当たって、特に地方はいろんなフィールドがあるわけですね。同じトライをしようと思ったときに、都会でやろうと思いますと、ものすごく調整の時間がかかってしまうところが、ローカルだと、ごめん、よ

ろしくという形で頼むと、結構すばつと意思決定できちゃうところがあつて、そうした役割、地方と都会の役割分担、あるいは生活圏の中での役割分担というのも意識をしていながら、それぞれの強みを生かしていけるような議論ができていけたらいいなと思っております。

以上、早口で大変失礼しました。

【石田委員長】      ありがとうございました。

それでは、越委員、お願いいたします。

【越委員】      越直美です。私は今、M&Aやスタートアップの企業法務の弁護士をしています。

以前は滋賀県大津市で市長をしていましたので、自治体の側から見たときに今の様々な現状がどう見えるかという観点から、4つお話ししたいと思います。

まず1点目は、自治体から見たときに今の現状は非常に危機的な状況である、人口減少によりインフラが維持できない状況であると思います。

具体的に申し上げますと、ハードのインフラですと、水道、下水道、さらにごみや消防です。また、それ以外にも、これは民間の事業者がやっていらっしゃるという事業でもありますけれども、交通ですとか、医療ですとか、また自治体がやっているものとしても教育、学校の人数が減っていくというような様々な問題があつて、今のままでは成り立たないというのが、多くの自治体の共通認識であると思います。

2点目に、そういった場合にどういった解決方法があるのかということで、これまでの解決方法としては、1つは広域化というものがあったと思います。消防の広域化などは、かなり進んでいます。

さらにもう一つ、最近ですと、分散化ということで、小規模分散型の水循環システムとか、そういったものもあります。

そしてもう一つ重要なのが、民営化というものがあります。自治体がやってきたものを民間でやっていただく。

例えば大津市でも、ガス事業をやっていたのですが、それを上下分離してコンセッションするということで民営化を行い、このままでは事業が成り立たないということもありますし、市民の皆さんに料金の値上げで御負担をおかけするというので、民営化することで持続可能なインフラを作るということをやってきました。

次に3点目として、宇野先生や神田先生からも、民間企業との連携、公民連携のお話が

非常に重要じゃないかということがありました。これはいろんな形を検討する必要があると思っていまして、完全民営化もあれば、コンセッションもあれば、SPCをつくるとか、よい形が検討できればと思います。

また民間側の主体としては、インフラ事業者や交通事業者、さらに地域の事業者などは、今も様々な取組を自治体と一緒にしていると思います。さらに今後は、IT企業ですとかスタートアップも巻き込んでいく必要があるだろうと思います。

最後に4点目は、デジタルの活用ということを申し上げたいと思います。やはりデジタルで解決できる問題も多くなって、たくさんあると思います。

例えば交通の問題ですと、Maas、デマンドタクシー、自治体ライドシェア、日本型ライドシェア、さらに自動運転など、そして医療にしても遠隔医療ですとか、そういった新しいテクノロジーで地域の課題を解決できるということもあると思います。そういったことも、この中で議論する機会があればいいなと思っています。

以上です。

【石田委員長】      ありがとうございました。

それでは、成田委員、お願いいたします。

【成田委員】      よろしくお願いします。北海道から参りました成田と申します。

さっきまで初山別村という人口1,000人の稚内の近くの場所から今日来たんですけど、今日というか、昨日来たんですけど、六本木に泊まったんですけど、六本木は人が住む場所じゃないなと思ってですね。タクシーがないのと、つかまらないのは、何か全然違うんだなと思ってですね。田舎はタクシーがないんですけど、こっちはタクシーがつかまらないという。非常に雨が降ったので、大変だったんで、しんどかったんですけど。

画面を共有させてもらえということになったので、画面ちょっと共有させてもらえればなと思います。

初山別、知っていますかね。村長としゃべっていたんですけど、人口1,000人の村なので。北海道って179市町村あるんですけど、半分以上が今5,000人以下になっていますので、やっぱり10万人という議論はなかなか難しくて、ここ1,000人の村です。ロシアの話も結構、村長から出ていたりとかして、やっぱりこういうエリアに暮らし続けられるというのは、国交省さんなんか国防みたいな話も出るかと思いますが、大事なんだなというところはすごい感じたところでございます。

自分自身の自己紹介ですけども、僕自身は北海道の千歳市の生まれで、新千歳空港の近

くで生まれたんですけど、名字は成田って言います。

大学は東京行きまして、その後はトヨタ自動車にいまして、豊田章男社長の下で、いろいろM a a Sとか、それこそやらせていただいたりとかもしていたんですけど、ブラジルに駐在しているときに、地元の胆振で、厚真町で胆振東部地震というのがありまして、人口4,000人の町で何かできることはないかなというところで、こちらで起業するということで、そちらのほうで起業させていただきました。

人口4,000人ですので、いろんな社会課題があるよねって。それを解決してこそベンチャー企業だろうということでチャレンジをしております、今、ミーツ株式会社というのを立ち上げまして、簡単に申し上げますと、共助型の困り事解決プラットフォームで、おじいちゃん、おばあちゃんの移動の手段とか、雪かきとか、草刈りとか、困り事たくさんありますけども、そういうのを若者とか町内の人たちで助け合いっこできるといいよねということで、テクノロジーで長屋家族を取り戻そうということで、電話とLINEをインターフェースにしながら、おじいちゃん、おばあちゃんとかだけじゃなくて、子育てに忙しいお母さんとか。そうしたら、近所の人が、うちで面倒見ておくから、あんた仕事しておいで、という関係性とか昔あったと思うんですけど、そういうのを取り戻せるといいなということで今チャレンジをしております、地域の中で循環をつくっていくということを今やらせていただいております。

それをやりながら、こんな感じで、何かぬくもりがあるテクノロジーとか呼んでいるんですけども、そんなことをやっていけばいいなということをやっている、これが結果的に、G A F Aが唯一持っていないデータというのは田舎のばあちゃんのデータだということで、そちらのデータのほうを我々がどんどん集めることによって、それを産官学で連携しながら、地域のまちづくりに生かしていくということを、今チャレンジしております。

やはりデータがなくてE B P Mできなくて、何となくふわっとした意思決定をされている自治体さんも多くいらっしゃいますけども、前年踏襲になっちゃうんですけど、それを我々が、もっとうまく使えるといいよねということで、やらせていただいているというような状況になっています。

それをもっともっとスケールしていこうといったときに、北海道に大きな協同組合の生活協同組合コープさっぽろというのがありまして、そちらのほうに出資をお願いすることになりまして、今、北海道のコープさっぽろというところに大きな株主になっていただい

て事業、関連会社にさせていただいているような状況になっています。

こちら今、人口、北海道500万人いまして、247万世帯ぐらいあるんですけど、そのうちの203万世帯ぐらいが今、入協してくださって、出資をいただいているというような生協になっているので、北海道のことは全部やるぞと、困り事を全部解決していくということで、おっしゃっていた買物困難だったりとか、医療だったりとか、そういうことを今、ある意味、協同組合というのは地元の人たちの出資によって成り立ちますので、すごいパブリック性があるなということで、こんな私的セクターとパブリックセクターの真ん中に位置すると自負しておりますので、こちらの領域で、公共ができないことを協同組合でお手伝いできないかということでつくった部署が、僕の今担当している地域政策室という部署になりますので、そちらのほうで、人口減少社会における困り事解決について様々な観点でチャレンジをするということで、買物困難だったりとか、給食をどうするだとか、エネルギーどうするとか、健康どうするとか、食品どうするとか、移動どうするとか、コミュニティどうするということを、我々が産官学の連携で一緒にやらせていただいているというような部署になっております。

ですので、僕たちは北海道のことを179全部やるぞというマインドでやっておりまして、何個か御紹介すると、宅配トドックという宅配サービスがありまして、こちらは1,370台、北海道中走り回って、ある意味、Amazonさんにも負けないぞという意味で、週に1回必ず行きますので、コスパはいい割に、週1回はおじいちゃん、おばあちゃんの見守りもできますので、今は利尻島のポツンと一軒家まで、トドックで2万5,000アイテムお届けすると。無印良品さんとも連携しておりますので、利尻島にいらっしゃっても無印良品のものがちゃんと買えるとか、そんなことも含めて、やらせていただいたりとかもしておりますし、移動販売車のほうも、店舗から走って、こちらコンビニの半分ぐらいのものを乗っけて走っておりますので、買物に御不便があられる方々に関しまして、お手伝いできることをやっていこうということで、今いそしんでやっているところでございます。

ある意味、株式会社を全員で出資して、株主人口みたいな言葉もありましたけども、そういったことも含めて、地域の人たちで地域のことをやっていくということを産官学で官民連携しながらやっていくという新しい形を我々はつくっていければなというふうに思っております。デジタルも今、我々スラックが毎日5,000人ぐらいが稼働しているというような、多分、日本で最大のスラックユーザーだということですね。もともとメルカリのCIOやっていた責任者の人間が今はコープさっぽろにもジョインしてくださっている関係もあ

って、インターフェースを持ちながらアナログとデジタルを融合させていくという、そういう最先端のことを取り組んでいければなということで、本日参加させていただいております。どうぞよろしくお願いします。

以上です。

【石田委員長】      ありがとうございました。

次、羽藤委員なんですけど、実は水谷委員が11時20分までというふうに伺っておりますので、まず水谷委員からお願いをいたしまして、羽藤さん、その後でお願いをいたします。水谷委員、御発言いただけますでしょうか。

【水谷委員】      私、特に時間制限ないですけど、大丈夫ですか。

【石田委員長】      そうですか。じゃあ、もうついでですから、どうぞ、そのまま。

【水谷委員】      分かりました。ありがとうございます。遠隔で失礼します。名古屋におります名古屋学院大学現代社会学部准教授の水谷と申します。よろしくお願いいたします。

社会の合意形成を専門に20年くらい、コンサルタントやファシリテーターとして、いろんな分野の現場に携わらせていただいております。昨年4月からは、本学の実務家教員として教壇にも立たせていただいております。会社もやっております。

本当に今日、こういう機会をいただいて大変うれしいんですけども、この仕事のきっかけは高校生の頃、愛知県と三重県の間に流れる長良川の河口堰の建設のときに賛成反対という大きな問題があって、もっといい話合いの仕方はないのかな、みんなの意見聞きながら決めたらいいのにとというふうに思ったところがきっかけで、岐阜大学土木工学科に進みましたけれども、そこで土木計画学の授業の中で、筑波大学から石田先生がお越しくださって、海外では市民の意見を聞きながらインフラ整備をするということをされているところがあるんだよ、というお話を教えていただいて、もうそこで目覚めて、この世界に飛び込んだということがありますので、今日は本当にうれしく思っております。

それからもう四半世紀以上経つんですけども、当時、インフラ整備に対する市民参加とか合意形成ということが研究すらあまりされていなかったものですから、ないならつくってしまえばいいんじゃないかということで、修士課程、博士課程、そして日本学術振興会の研究員を3年やった後、2006年にパブリック・ハーツ株式会社という会社をつくりました。はじめは、交通、道路、河川などの土木分野が中心だったんですが、一旦、社会に出ると、まちづくりとか、地域福祉とか、子ども・子育て、科学技術、人とペットの共生とか、外国人とか、いろんな分野で、こういった合意形成が必要とされているということ

が分かりまして、それも中部エリア中心なんですけれども、地域もあれば、名古屋市内の区という単位もあれば、人口5万とか10万とかの市もあればということで、そういったところで、いろんな分野の市の施策や総合計画など、そういったものをつくるときの合意形成に携わらせていただいております。

そういった観点から、今回は、この国土形成計画を実装、実践に移すというところに役立つ何かが提供できればいいなというふうに心から思っております、その中で社会的合意形成の理念や技術、それから実務者の心の在り方とか、ノウハウとか、実務支援の具体的な仕方とか、このあたりはかなり経験もありますし、体系的に整理した情報もありますので、提供できるかなと思っております。

ただ、その前に、やるべきことが幾つかあると思っております、例えば地域経営ということであれば、何のための地域生活圏なのか、何のための国土形成計画なのかという理念ですね。この理念は、やはり国民のため、国民の幸せのため、安全な暮らしのためとかがあって、計画のための理念ではなくて、やはりそこに住んでいる人たちのものなんだよということ、国交省の方や専門家だけじゃなくて、自治体の長とか、職員の方とか、町内会長さんたちが、しっかり腹に落として自分の言葉で説明できるようになることが必要なのかなというふうに思っております。

また、参考資料3のページ1の下段に人口動態のスライドがあって、超長期の人口の推移として、1000年前ぐらいからの人口の推移が示してあるんですけれども、それも1000年後ぐらいまでのシミュレーションを見たいなというふうに思ったりしております。

国土形成計画自体は10年とか、50年とか、そういった単位かと思えますけれども、高度成長期に造ったインフラが今、維持管理に大変だとか、原発の放射性廃棄物の地層処分場の場所がなかなか決まらないとか、森の管理とか、かなり長期で国土というものを見る必要があるのではないか。議論の過程では、特に大事にしたいなというふうに思っております。

また、論点に対してタブー視しないということは、合意形成の現場ではとても大事なかなと思っております、今回の場合でいうと、地域と持続可能性というところが大事にされておりますけど、本当に持続可能な地域が必要なのかというところは、もう一度、その地域地域によって向き合う必要があるのかなというふうには思っております。

生き生きというのも実際、高齢者とか、障害をお持ちの方とか、その支援されている御家族の方とかいう方が、本当に生きることに関心という方も増えてきている中で、

「生き生き」って結構ぜいたくな望みだなというのを正直感じていますので、そういったところとか、都市の中でも、私、小学校と中学校のPTAをやっているんですけども、ここでお母さんたちと話を聞くと、もう泣いているんですよね。家事や仕事や育児に加えて、母親が認知症になったとか、ダブルケアの話なんか、あとヤングケアラーの話なんかも聞くことあるので、そういった人がこれから増えていくということを念頭に、地域生活圏というものを考えていく必要があるんじゃないかというふうに思っています。

あとは、合意形成ということで話し合うことは大事なんですけれども、分かりやすい言葉で。それからビジョンを描いて、それを動画にしていこうということを試みたりして、いろいろやっていますので、動画の撮影なんかもできたらいいなと思っております。

以上です。

【石田委員長】      ありがとうございました。昔を思い出しました。ありがとうございました。

羽藤委員、お願いいたします。

【羽藤委員】      何かそのまま思い出話、聞きたい気もしましたがけれども。羽藤でございます。

私、全総、結構すごく影響を受けたほうで、割と国土審議会ですかね、今回参加させていただいて、非常に感慨深いというか、感動しておりまして、お誘いいただいて非常に感謝しておりますし、全総から多分、全総も還暦も過ぎているんですかね。そこから国土形成計画というものになって、非常にやっぱり新たな国土像をどう描くかということが極めて難しいし、今その新たな国土像をみんなで共有するというのが、まずもって、この地域生活圏という言葉に込められている非常に重要な意味なのではないかなというふうに思っておりますし、ここでの議論を非常に楽しみにして参りました。

私自身は別に大したことはしてないんですけども、地域デザインセンターという中間組織みたいなものを、センター長として、日本の中で3か所ぐらい運営しておりまして、先ほどの倉石さんの説明にもあったんですが、とにかくプログラムをたくさんつくると、実装していくということを結構試しています。

公共空間を運営したり、地域の子供教育の支援とか、人材育成のサマーコースやったり、自動走行の実装だとか、自分たちで空き家のリノベーションをして地域滞在施設にするみたいなことですね、こういうことをいろいろしていると。

ただ、各地でもやり方、結構いろいろで、例えば松山市であれば100%行政が出資してい

ただいているんですが、中津川の付知というリニアの影響を受けるところでは、地元のまちづくり協議会とか、旅館業を営まれている方、こういう方と連携しています。

また、浜通りの浪江地区では、自動車会社とか道路会社さんなんかは協力いただいて、全く違う運営の仕方なんですけど、今日のお話の中で2層目のところがターゲットで、とにかく運営主体、住民と企業と行政ということで、交ぜると。交ぜてプログラムを動かしていく、新しいやり方を自分の中で模索していて、時々自分で土のうプール作ったりとか、何言っているのか分からないかとは思いますが、盛り上げるような活動をいろいろやっているというのが私の特徴かなと思います。

それで、一番、私普段感じていることは、ちょっと言い難いことではあるんですけど、こういう新しいことをやろうとすると、地域の既存企業が抵抗勢力になる場合が非常にあり得るということを感じています。

成田さんなんか多分すごい、何かいろいろ地元であるんじゃないかなと。何かさらっと言っていたので本当かなとか思いながら、後でちょっと話したいなと思ったりしたんですが。

これ一番、僕感じているのは、例えば浜通りで移住がものすごく今、増えている。これは何かというと、やっぱり原発災害で古い地域のコミュニティが一旦飛んだからなんですよ。抵抗勢力はない。抵抗勢力はないというよりは、何せ生きやすさがある。特に女性の方々が、何か古い結みたいなの集まりで料理作ったりとか、ケアが必要なくて、彼女たちがめっちゃたくさんいろんな集まりをやっていて、めっちゃ楽しそうなんですよ。

だから、こういうことが何か新たなライフコースなのかなと思っていて、彼女たちは本当に地域を超えて動いています。子供は仙台にいたり、水戸にいたり、自分は浪江にいたり、友達は何かもっと遠くにいたりとか。その人たちは動きながら、いろんな集まり、三味線習ったりとか、民謡習ったりとか、これはめっちゃめっちゃ楽しいって言うんですよ。言葉はばかれるけど、以前より楽しいということも言ったりする人もおられます。

ということは、ただ、その中で、例えば、じゃあ、どうやって集まるのかというときに、新築であっても管理がしづらい、利用しづらい施設は利用しないと言うんですよ。むしろ地元のよく知った自治会長さん、簡単に開けてくれるとか、我々が運用している浜通りの地域デザインセンターみたいなものは、利用費もただだし、使いやすいので利用すると。

そういうところは結構重要で、この新しいライフスタイル、新しいライフコース、移住とか移民という単純な言葉ではなくて、そういうものを支える新しいやり方の地域での普

及活動とか、翻訳というんですかね、もともとおられる方と新しく住まう方との間の翻訳、これがないと、妙なあつれきが増える。既得権益の方々が抵抗勢力になってしまう。本当はそんなこと望んでいないと思うんですけど。ここが1つ重要なかなと思います。

あともう1点は、これも倉石さんからのお話があったように、長岡と新潟で20万と80万だという話の中で、やっぱり1つのメイン都市じゃないというお話だったと思うんですね。複数の核になるような地域資源を立体的に高流動型でつないでいくのが新たな地域生活圏だと。これ非常に賛同して、そのほうが地域の中での相補性、互いの地域がつながっていることのメリットを出していけるというイメージが、あの説明で非常に私の中でも湧いてきてよかったなと思いました。

ただ、これを実際に、例えばモビリティサービスで導入しようとする、地域を超えたサービスやろうとすると途端に反対が起きたりとか、何だか地域を超えるサービスって、めっちゃ動かすと、売上げが上がるじゃないですか。だから、それは新しいサービス取られちゃうと困るとか、いろんなところがあるので、そういうところをぜひ支援する、あるいは規制を改革する、あるいはそういう社会実験実装する、自治体を超えたサービスの何らかの実験支援、こういうものをぜひやっていただきたいと思いました。

時間が来たので、これぐらいで。以上です。

【石田委員長】      ありがとうございます。

原田委員、お願いいたします。

【原田委員】      日本政策投資銀行の原田と申します。私自身は、もともとエネルギーとかインフラのファイナンスをずっとやっております、特に東アジア、それから東南アジアの案件に関わることが多かったのですが、今、石油、化石燃料から再エネのほうに完全に軸足を移しております。かつ、最近は新しいエネルギー源としての洋上風力ですとか水素・アンモニアなどを、GX担当ということで今、担当しております。

じゃあ、何でここにいるのかということですが、一方で地域としては、南九州の地域を最近3年間担当しております、南九州と申しますと、鹿児島県、宮崎県の両県なんですけれども、そこの地元のお客様ですとか、まさにそのエネルギーのインフラなどをお手伝いしております。かつ、経済同友会という経済団体で地域共創委員会というところにも入れていただいております。実は今年度、そこでも地域連携の新しい形を模索するというようなテーマで議論しているところです。

南九州は、そういうことで、鹿児島、宮崎にはしょっちゅう行っているんですけども、

まさに本当に地域交通が成り立たない、路線バスがどんどんなくなる、タクシーは全くいない、それからスクールバスも停止されてしまって、もう高校の通学の足に影響が出ていとか、また百貨店が、これ、いろいろ東京でもニュースになりましたけども、地元の百貨店さんが経営危機に陥る、それからホテルが、お客様どんどん入れたいんだけど、耐震改修ができないと。熊本にどんどん建設のリソースが取られたりしてしまっていて、全くホテルが開けられないとか、また新しい外資系のホテルは来ても、スタッフが足りなくて、フロアがオープンできないとか、本当に目の前でそういうことが起きているなということです。

これは民間のみならず、やはり自治体のほうでも人が足りなくて、公共サービスのクオリティーが落ちているということを皆さんからお聞きしたり、目の当たりにしたりしているところなんです。

一方で、先日、私、奄美大島に行ってきたのですが、奄美は非常に移住二拠点というのが、盛んに二拠点居住が進んでいまして、空き家のいろんな運用だけではなくて、そこそこで住宅開発が進んでいて、非常に印象的でした。

また、空港のグランドハンドリングにつきましても、地方航空、グラハンの人はいなくて、全然飛行機が飛ばせないと。特にインバウンド、オポチュニティがないので飛ばせないというようなお話、よく聞きますが、奄美は寮さえ建てれば人手が島外からどんどん来てくれるということで、グラハンの問題はございませんみたいなお話もあって、やはり住むところ、仕事、それから地域の魅力というものがそろそろ人は動くんだなというのを実感しているところでございます。

こちらの地域生活圏につきましては、3点ほど、今後ぜひ御議論させていただきたいなと思っていることがございまして、申し上げますと、先ほど同友会でも地域連携の話をしているというふうに申し上げましたけれども、特にポイントとして、3ページの図ですとか、それから7ページの地域生活圏のイメージというところにも関わると思うんですけど、やはり地域生活圏というと、どうしても近隣で連携をして、例えば中核の比較的大きな市に周りの市町村が一緒にやっていくみたいなイメージがあると思いますけれども、同じような問題を抱えているような地域であれば、まさにデジタルを活用すれば、サービスをプラットフォームを一緒につくっていくとか、必ずしも近隣じゃなくても、遠隔地でも連携してできるのかなと思ってしまっていて、この生活圏のところで、かなり柔軟性を持ったエリアとか、規模の柔軟性ですとか、キーワード入っていますので、少し遠隔地同士で何がで

きるか。例えば何かプラットフォームのソフトを導入すれば、それ、どんどん横展開とかもできますし、そんなことも議論できればいいなと思っております。

2つ目、この地域の担い手ですが、御紹介にも言ったような場合は、まさにコアの地元の方々がいろんな複数で連携してやっていらっしゃるということでしたし、境港、米子の場合は、中海テレビさんというコアの企業さんがいらっしゃったということで、やはり本気になってコミットしてやるという。これ、企業でもいいですし、個人でもいいですし、またスーパー公務員みたいな方でもいいかもしれませんけれども、そういう方が働きやすいような、動きやすいような何か形態ですね。これが企業なのか、いわゆる三セクの的なものなのか、協議会なのか、どういう形があり得るのか、新しい形があるのではないかなと思ひまして、この辺りも皆様と御議論させていただきたいなと思ひます。

最後にファイナンスでございます。私どもも地域のプロジェクトをいろいろお手伝いはさせていただいていますが、やはり本当に融資できるか、出資できるかというのは、もう一言で言ってしまうと、規模とお金の流れが本当に見えるかということだと思ひます。

プロジェクトを立ち上げるときは地元で、皆様の志とか、必ずしもお金が回らなくても一生懸命頑張るんだというのがあるのかもしれませんが、サステナブルにするためには、長い期間での、長期間でのキャッシュフローがきっちり見えることというのは大事ですし、また金融機関、特に地域の場合は、地方銀行さんですとか、地域の根づいた信金さんというのがコアになると思ひますが、とはいえ、やはり対応できる規模というのはありますので、ここでも連携でマーケットを、横なのか、また遠隔でもいいと思ひますけれども、マーケットを広げるという観点が重要と思ひます。

以上でございます。

【石田委員長】      ありがとうございます。

最後になりますけど、松江委員、お願いいたします。

【松江委員】      ありがとうございます。松江でございます。

では、簡単に私の自己紹介させていただきますが、ちょっと資料を御用意いたしましたので、映していただければと思うんですが。私は今、社会構想大学院大学の教授をしておりますが、もともとは、アカデミアという文脈ではビジネススクールであるとか、事業構想とか、こういったところの客員を10年ほどやっております。あとベースは、実は私はデロイトトーマツグループ、これに30年勤めておりまして、今もマネジメントの一つとして、主にいろんなシンクタンク機能とか、政策提言とか、こういったところをつかさどるとこ

ろを管掌させていただいております。

さらに、こういった経営者のネットワークというところは私にとっての日常ごとでございまして、先ほど原田委員からもございました経済同友会もかなり深く入っておりまして、各種の政策提言等々をかなり携わっておるというところでございますが、こういった政府の関係委員会等々も過去、経産省さんとか多かったです、地域の共生だとか地域活性化、こういった文脈であったり、最近はサーキュラーエコノミーとか、いろんなまさに循環というところを携わらせていただいたりということで、官にも接点を持たせていただいていると。

さらに、ちょっと御覧になった方いらっしゃるかも知れませんが、私も報道番組のコメンテーターというのをやっております、毎週金曜日のフジテレビの「Live News α」というところで、もうかれこれ、これ7年やっております、毎週金曜日の深夜にお邪魔しているということで、今8年目を迎えておるというところでございます。

共通しているのは、私は日本を前向きにしたいというところが基本的な信条でございまして、そこで産官学、メディア含めて連携、1人産官学メディア連携を標榜しながら、その目的というのは、まさに日本を前向きにしたいと、その構想と実装に貢献していきたいと、こういった思いで、いろんな立場でやらせていただいている、そんな者でございます。

最近私は、その中でも、この人口減少の中で、いかに日本が成長していくのか、これをテーマの一つ、いろんな研究をしております、その中の一つのコンセプトが価値循環というところを定義をしております。

これ下のところでございますが、昨年、今年と一緒に、これはデロイトトーマツグループとして出しているんですが、私は企画監修をしておりますが、価値循環の提言をいろいろさせていただいて、まさに今回のテーマにおいても、この価値循環のコンセプトから、いろんな検討を深めてまいればと思っております。

今日は限られた時間でございますけど、その内容のところの骨格だけ、少し問題意識としてお話をさせていただければと思います。

では、早速めくっていただきまして、4ページほどあるんですが、残り2分半でございますので、30秒ずつということで行きたいと思います。

まず価値循環は、基本的には人口が減っていったとしても、私は悲観することなく、付加価値を高めていけば成長できる、言わば人口が減っていったとしても、付加価値を高めるような、こういったアイデアが必要だろうと。

そのためには、人も金も物もデータも全て循環させていく、ここをまず一つ考える必要があるのではないかというのが1点でございます。

さらには、この人口が減っていくという減るものに注目するだけではなくて、増えるものに注目する。これが右側にありますけれども、4つオポチュニティがある。1つはグローバル、これは人口も含めて増えていきます。それとリアルな空間、これ国土という意味では、まさに人が減っていく分だけスペースができる、ここをどう使うか。さらにはサイバー空間。そして、もう一つはストックということで、これはかなり歴史的、文化的なストックが日本はあるので、このストックをまさに循環させることによって経済価値に変える。

この4つの機会と、あらゆる4つのリソースを、どう循環させながら付加価値を高めるか、これがまさに私が申し上げている価値循環という考え方でございます。

次行っていただきまして、そこを、なぜ価値循環なのかということ、これは私は民間の立場で企業の経営として答えると、例えば売上げというのは価格と数量なんです、この数量を要素分解しますと、人数掛ける頻度でございまして、人口減少が意味しているもの、まさに人数が減っていくというところでございます。

言い方変えれば、上げるファクター2つあるわけですね。価格と頻度でございまして。この価格と頻度をいかに高めて、この売上げなり付加価値を高めるか、こういった発想で、まさに民間の企業の戦略もそうですし、経済モデルに関しても考えていく、こういった時代がまさに人口減少の時代を成長するというふうにはないかというふうに捉えております。

その次行っていただきまして、そこで私はキーワードは回転と蓄積というところで、まさに回転をさせていくことによって頻度を高める。さらには頻度を高めると、いろんなデータが出てきますから、このデータを蓄積して、それをより付加価値があるサービスに転換することによって価格を上げる。この頻度と価格を上げるためには、回転と蓄積が重要だ、こういったところが基本的な考え方でございます。

そういった考え方に基づいて、例えば地域の経済というのを見ていくときに、私はこれから人口減少の時代というのは1人当たりの付加価値が非常に大事になってくる。人の数ではなくて、1人当たりがどれだけ付加価値の所得を上げられるか、ここを一つのK P Iにするべきではないかと考えておりまして、そういった問題意識で各自治体分析しますと、実は人口が減っているんだけど1人当たりの付加価値が上がっている地域って30%近くございます。この30%近くのところをモデルにしながら、どう展開するか、これは私の

問題意識でございまして、最後のページでございまして、これをまさに回転と蓄積、この頻度と価格を上げるという図式の下に、一つ私は戦略軸として、こんなことを念頭に地域の在り方を考えていったらどうかということをまとめております。

これ、まさにこの回転させていくためには共通のプラットフォーム、この共通化というの大事。一方で、この価格を上げていくためには、差異化と、差別化というのが大事と。この2つ、相反することなんですけど、両立させていくことが、まさに回転と蓄積によって付加価値を高める、価値循環につながるのではないかと。

特に差異化に関しては、地域固有の資源と、それと成長につながるような産業のテーマと、そしてそれを賄う人材、この3つを掛け合わせて、いかに、ほかにはないような差異化をしていくかというのが1つ。

さらに共通化というところは、まさに広域とか、今日御議論あったようなプラットフォーム化して、いかにこの辺のところの接点を広げていくことに頻度を高めるか、今後どう実装するかという、こんなメカニズムで、今後の地域生活圏の在り方を考えて議論させていただければなと思っております。

以上でございます。

【石田委員長】      ありがとうございます。

御欠席の櫻井委員からも何かペーパーを頂いているそうですので、御紹介いただけますでしょうか。

【小川国土政策企画官】      失礼いたします。事務局になります。本日御欠席のDXやデジタル、そしてまちづくりを御専門とされております櫻井委員からのコメントを頂戴しておりますので、事務局で代読をさせていただきます。

簡単で恐縮ですが、2つコメントいたします。デジタルインフラと人間系の持続性についてになります。

まずデジタルインフラの持続性ということで、交通・道路などのインフラからデジタルインフラまで様々ですが、デジタルの観点からはデジタルサービスを支える基盤がどのように構築されて、どう運用されていくのか、誰が運営費を賄うのかの観点が重要だと思います。インフラを作るのは補助金などでできるのですが、長期的に運用していく場合に、どのようにビジネスモデルをつくっていくのかの視点もあってもよいと思いました。

これが1点目です。

2点目が、人間系の持続性です。誰が当該事業を行っていくのか、街の活性化を担って

いくのか、長期的なビジョンが必要だと思います。資料内に関係人口や移住に言及がありますが、地域の持続性には、その土地に根差した暮らしをする人の存在が不可欠です。人が住むためには仕事が必要です。資料内の地域内経済循環の観点にもつながると思うのですが、個別ケースでの循環事例ではなく、もう少しマクロな観点で、当該エリアにおける、地域が持続するために必要な経済指標を提示する必要があるのではないかと思います。

例えばスマートシティのビジネスモデルの場合、ある特定のエリアに3,000人が居住しているとして、幾らかのサービスフィーが何年間支払われればサービスを継続することができるかと仮定します。当たり前ですが、サービス提供者と利用者のベネフィットが一致したときのみモデルがワークします。3,000人というのは仮定の話ですが、地域経済の持続性を議論するためには、ターゲットとして、ある程度サービス利用者の数を想定して、マクロな観点から数値を積み重ねていく必要があるのではないかと思います。

代読、以上になります。

【石田委員長】      ありがとうございました。

最後に私からも、ちょっとだけお時間いただいて申し上げたいと思います。

今日、本当に限られた時間で、熱心に御意見、コメントを賜りましてありがとうございます。現場の本当に生の体験談、御意見から整理した見通しのよい課題認識、構図もお示しいただきましたと思います。スタートとしては、本当によかったなというふうに思いました。

皆さん自己紹介されていますので、私も少しだけ自己紹介から始めたいと思います。

まず、自分から言うのは構わないと思うんですけど、最近言っちゃ駄目なんですけど、年齢でございまして、私だけ群を抜いた年寄りでございまして、30代、40代、50代、60代がおられないんですけど、私だけ70代です。これ多分言ってもいいと思うんですけど、推進部会長の増田さんも実は70代でございまして、2人でよく、気持ちだけは若いこうねみたいな話をしておりますけども、私の務めとしては、皆さんの若い自由な発想を決して邪魔することだけはしないと、そういうのを出していただきやすい環境をつくってまいりたいなというふうに思っております。

2番目の自己紹介は、私、そもそも土木工学科の出身でございまして、地域づくりとか都市づくり、あるいは交通が専門なんですけど、専らハードのほうから考えるということをやってきたんですけども、あるときから、ハードだけ造っていても駄目だよなというふ

うに思い至りまして、それで水谷委員から御紹介がありましたけども、25年、四半世紀前になりますけども、これからハードの整備というのは地域の御理解とビジョン提示をちゃんとした上じゃないと駄目だよねということで、住民の皆さんに、整備する側が積極的に出て行って整備を、コミュニケーションをちゃんとやりましょうということをやっております、そんなことで、馬齢を重ねていることもあるんですけど、かなりいろんな経験をしてございまして、そういうこともあつて御指名いただいたのかなというふうに思っております。

今日いただいた議論の中で私なりに、皆さんおっしゃらなかったことをどう考えるかということ、3点だけ申し上げたいと思います。

1つは、これ地域生活圏ですから、暮らすということが本当に大事なメインになるんですけども、うまく暮らせるためには稼ぐということが極めて大事で、これまでの国土形成計画というのは稼ぐほうと、広域と生活を守る、広域生活圏とか、地域生活圏もそうですけど、2つ別々の場面で議論されることが多かったんですけど、やっぱりこれから暮らすことと稼ぐことを同時に考えなきゃ駄目だよねと。そういう意味で、今日、成田さんが、過疎地でできなければ意味がないということで、厚真町に行かれたということもございます。産業というふうに言うちょっと大げさになりますけど、はやりの言葉で言うと、なりわいをどうするかということも大事かなというふうに思っております。

それともう一つ、地域生活圏、国土形成計画にはおおよそ10万人というふうな数字が書かれているんですけど、あれが独り歩きしているの、ちょっとまずいんじゃないのというのは推進部会でも多数出てまいりまして、もうちょっとちっちゃめのところでもいいんじゃないのという意見が多数ございます。

そういうことで私も全く同感でございまして、ただ、うまくワークしないと駄目なので、そのための工夫をどうしていくかということのお知恵も、今日、遠隔連携をどうするかと。これは多分、稼ぐほうの話のスタートアップ、あるいは起業、ビジネスを考えておられる方は、マーケットをどう広げるかということにもつながりますので、そういうことだというふうに思っておりますけども。

もう一つ、ちっちゃくなればなるほどできなくなることもあつて、一番の課題の一つが、やっぱり防災・減災だと思っております、そういうところも大事なマターになっていると思いますね。やっぱり国土をどう守っていくかということだと思います。

それと、それに関連しまして、国土をどう守るかというときに、やっぱり国防というの

は非常に大事なんですけども、最近よく言われるようになりましたけれど、エネルギーの安全保障とか食料の安全保障、さらに水の安全保障ということも出てまいりましたけども、私それにもう一つ付け加えさせていただくとすると、地域の文化とか、歴史とか、伝統の安全保障ということも、何のために地域生活圏という発言もございましたけども、そういう中で、非常に大きな価値の一つかなというふうに思っております。

それと、最後になりますけれども、国がこういうことを書く、あるいは誰かが提言すると、やっぱり支持をいただきたいものだから、何でもやりますよと、こんなよくなりますよと、だから頑張りましょうということになるんですけども、今こういう状況というか、これからのことも考えると、やっぱり工夫をして我慢をしていただかないと地域が成り立たない場面も多々あるかと思うんですけども、そういうことをどういうふうに発信するかということも、皆さんの共感とか、実施性を高めるためにも大事だなと思っておりますので、また皆様方と一緒に議論したいと思っております。

最後に、すいません、スピノフで会合するとかって書いてありましたけども、今日は皆さん、私自身もっと聞いていたいわというふうな方が、全員そういう御発言いただきましたし、言い足りない方もいっぱいおられるので、そのための機会ですね、ウェブ上でおしゃべりをするぐらいのことでいいと思うんですけども、そういうこともぜひお考えいただければなというふうに思いました。

以上でございます。

あと、あまりもう時間ないんですけど、若干時間ございますので、2回目言いたいわという方がおられましたら。成田さんから、お願いします。

【成田委員】 せっかくなので。まさに僕ら1,000人とか4,000人とかでやっていて、コロナの恩恵かなというところもあるんですけども、オンラインがこれだけ自由になってきた、唯一の恩恵かなと思いますけども、あったときに、何かこのでっかい冊子を国交省の方々から頂いて、この最後のページに、ああ、これ入れるんだって思ったのがあったので、今、画面共有しようかなと思ったんですけど。まさに今、石田先生からもありましたけど、何か地方における経済的豊かさの優位性というのが、実は地方のほうが豊かだということが数値でがっつり出ているので、可処分所得引くと、東京、ずっと45位なんですよ。だから、昨日も六本木に住んで思ったんですけど、何かすごい、やっぱり地域はもちろん稼ぐんですけど、でも、実は農家の方とか、畜産の方とか、漁業の方々って、年収1,000万以上もらっていたりとかするのはざらですし、何かそういう意味でいうと、稼ぎ続けると

か、その文化とか、何かしがらみみたいなところを取り払うとかは多分必要なんですけど、結構そこは、地域が貧乏で都会が裕福だというよりは、地域も稼いでいる人ももちろんいっぱいいるし、何かそれはデフォルトになってくる世界感もあるなというところがあって、我々も、もっともっと産業をつくっていくというところはまさにそうだと思うんですけども、意外にこのファイナンスの部分でとか、数字の部分があるなというところは、ちょっと共有できればなというふうにも思いました。

なので、それを踏まえながら、どう稼ぎ続けられるのか。やっぱりホタテにずっと依存していたところは、中国の関係も含めて今、非常に苦しんでいるのは実情で北海道ありますので、そういうところでポートフォリオをつくったりとか、新規事業への投資だったりとか、そういったことが確実に必要なのはもちろんなので、何かそんなことも議論できたらいいいのかなというふうに思ったので、共有でした。

【石田委員長】      ありがとうございます。ほかにいかがですか。

松江委員、どうぞ。

【松江委員】      せっかくなので最後……。私も結構、経営の立場でやっているところもあるので、今回の目標設定をどうするかと。何をゴールに、その地域生活圏もそうですし、これから立てていく上での目標というのをどう置くのかなというところは非常に私、大事なポイントだと思ってしまして、最近まで私もいろんな地域の首長さんも含めて、いろんな方と議論すると、最近まさにウェルビーイングということを、先ほどのいろんな指標の中でも、経済価値だけじゃなくて環境だとか、いろんな健康だとか、いろんな人々がどう感じるかという主観的な幸福度の感じ方とか、ウェルビーイングというのを一つの目標に置いてやろうということは結構広がりつつあると思うんですね。

これ私、大事なことだと思っておって、さらに私は、今日申し上げた1人当たりのというところも非常に大事な指標で、総論としてではなくて、一人一人がどう感じるかという、この1人というところ、1人当たりの付加価値とか、1人当たりの所得というところであったり、一人一人がどう困窮を感じられているか、不幸か幸福なのかという、その辺の感じ方、この辺のところをどういうふうに高めていくのかという視点が、私は一つのゴールとしては大事だなと思いますので、その辺のゴール感みたいなものも皆様方と議論できればいいなというの1つと。

あともう一つは時間軸で、これ人口減少というのは非常に、この戦略会議もそうですが、でも足元は結構、産業によってもものすごく人

手不足で、喫緊で対応を迫られているところもありますし、地方によっては多分その時間感というのは、地域によって、かなりばらつきがあると思うんですね。あまり悠長に考えていちゃいけないところもありますし、一方で、やっぱり腰を据えて、2030年とか40年に向けてしっかりやっていく部分と、短期と長期の両方の策を同時に多分進めていかなきゃいけないというふうに思っていて感じておりまして、その辺りも、テーマによっては急ぎでやるもの、もしくはしっかりと継続してやっていくもの、この辺も意識しながら時間軸の観点も議論できればなというふうに感じます。

以上でございます。

【石田委員長】      ありがとうございます。ちょっと言わせていただくと、4%、5%で減っている自治体というのが出てきているわけで、そうすると20年で半減しちゃうんですね。そういうことをどうするかとか、何を目標にするかって本当に大事だと思っております。よく国がつくる計画にはKPIば一つと並んでいるんですけど、すいません、記録、公表されているので駄目なんですけど、ろくでもないものが多いですよ。やっぱりそこはきっちり考えないといかんというふうに思っておりますので、またよろしく願いをいたします。

ほかにいかがでしょうか。神田委員、お願いします。

【神田委員】      この議論していく中で、やはり民間巻き込んでいくと、お金の循環の議論というのは必ず出ていて、私、昨日、実は鹿児島に行って、あるローカル線の今後の在り方を議論する場に行っていた中で、どうしてもサービスに対する収入という目線のお金と、地域の経済がどれだけ循環するかというお金の目線と、多分、別で捉えなければいけなくて、むしろ、このどれだけお金を地域の中で循環させるかという目線を特に重要視していければなと思っております。

ただ、サービスコストとしての対価をもちろん得るところは重要なんですけど、最近どうしても、デフレ、人口減少とかでいきますと、直接の収入に対しての評価になりがちになってしまっているところがあって、先ほどの1人当たりの所得、可処分所得という目線でいきますと、やはり循環をどれだけ地域の中でさせたかというところのほうで、こうした国土の在り方、地域の在り方を論じる中ではものすごく重要な指標かなと思っておりますので、その辺りも意識した議論がしていければなと思いました。

以上です。

【石田委員長】      いかがでしょうか。

【宇野委員】      じゃあ、私も。

【石田委員長】      どうぞ。宇野委員、お願いします。

【宇野委員】      ありがとうございます。本当に今日もいろんな事例が紹介されて、本当に頑張っている地域があちこちであるということをしみじみ感じるんですが、その一方で取り残されてしまっている状況もあります。本当に目の前が、かなり厳しいという中で、何も手を打たずにずるずるいっているという自治体もかなりあるというのが、私のいろんな地域を見ていての感想であります。

そういう意味でいいますと、やっていけるんだ、大丈夫なんだよということをしっかりとここで示すことは十分やるべきであり、必要でもあるんですけども、根本的にはそれぞれの地域が、今自分たちはどういう状況に置かれていて、自分たちの将来像をどうやって自分たちで選んでもらうのかという、このことは一つ一つの地域にちゃんと考えてもらうということも重要です。そういう意味でいうと、幾つかの地域の状況ごとに合わせて示していく解とか、あるいはメッセージの出し方というのも違ってくるんじゃないだろうかということを考えてました。

【石田委員長】      ありがとうございます。

まだ時間ありますよ。御遠慮なく。いいですか。いや、無理強いはしませんので。ありがとうございます。

本当にいい御意見いっぱいいただきまして、これはちょっと、多分、原田さんと松江さんへの御質問にもなるんですけども、特に信用金庫とか地方銀行の経営スタイルって、もうがらっと変わりましたよね、昔に比べると。そういうことで、こういった地域の動きとかがやっぱり魅力的に映っていると思うんですけど、その辺、結構期待していいんですかねという素朴な質問であります。

【原田委員】      本当に地方銀行さんであるとか信金さん、いろんな要因があって、いいところ、悪いところ、やっているところとやっていないところって、かなりばらつきはあるというのは正直なところですよ。ただ連携という面においては、やはり彼らも、その地域を連携していかないと経営基盤が成り立たないということで、結構、近隣で連携するような、例えば茨城県と栃木県で連携するとか、山梨と静岡で富士山を挟んで連携するとかが進んでいます。ある意味前向きだったり、あと、やむにやまれぬというところで、広域連携が進んでいると思います。

また、これも非常に先進的な地方銀行さん、例えば山口フィナンシャルグループさんな

んかでは、スタートアップの支援のための、もう御自分でそれをやっていらっしゃって、アクセラレーションをやられたり、また、ファンドはどこも結構いろいろやっているんですけど、本当に地に足のついた産学連携を主体的にコアとなってやっていらっしゃるとか、いろんな銀行さん、あると思います。

信金さんも同様で、非常に熱心におやりになっているところと、もしかしたらそうでないところもあるので、むしろ先進的に頑張っているところと、うまくいっているところと、この場でも研究したり発信したりすることで、そういうものを浸透させていくということが重要なというふうに思います。

【松江委員】      ありがとうございます。私、実は年に1回、内閣府のほうで、地域の金融機関で先進的な、特に地域の活性化に寄与している金融機関を表彰するところの専門の審査員やらせていただいています、もう本当に感銘を受ける取組はいっぱい出てきているんですよね。

私、そのときに思うのが、金融機関という定義を超えているんですよね。お金が先に来るのではなくて、まず彼らは一緒に事業をつくるとか、地域の中で需要をつくるって、ここがまず先に来ている、そこにおいて信金も、地銀も、彼らが持っているリソースというのは、ネットワークと情報と人材と、それをベースにしたアイデアですね。これをいろんな事業家と一緒にやりながら、ある面、ハブになって行って、そこで需要をつくった上で、結果的に必要なお金を貸していくという、こういうふうな手順で、いろんな構想がかなり動き始めているなというふうに思うんですね。

なので、そういったところを、むしろ金融機関という定義自体より、これからは、まさに金融の業界といったら金融サービスの世界になっていくので、このサービスというのは、まさに地域に根差して、地産地消の中でどうつくっていくというふうに定義を変えると、地域の金融機関も、かなり広がりがあるんじゃないかな、期待できるんじゃないかなと思いますね。

【石田委員長】      私も北の端のほうの信金さんと南の端のほうの地銀さんとお話しさせていただく機会があって、本当に地域のいっぱい情報が集まってくるというのが、こんなすごいなというふうに思いまして、お金だけでなく情報の流れというのも、これから本当に大事だと思うんですよね。あるいは面白い人があそこにいるよみたいな、そんな話もよく御存じでしたので、いろんな連携ですね。

石破首相は、官民学金言でしたっけ。

【倉石総合計画課長】 労ですね。

【石田委員長】 労。本当に大事なパートナーだと思いますので、ぜひそういうところからも御意見を、この場で何か御発表いただければありがたいなというふうに思った次第でございます。

そろそろ時間になりましたので、もし全体を通してでも何かこれだけ言っておきたいというようなことがございましたらお願いしたいと思います。羽藤さん、どうぞ。

【羽藤委員】 地域生活圏ということで話してきているんですが、やっぱり人口の概念は、どうしてもワンショットで断面で切った、その人口あるいは暮らしをイメージしていると思いますが、現実には人の一生というのは様々な生活圏を選択を繰り返しながら生きている、そのライフコースをどうやって支援し豊かにしていくかという視点が、極めて日本の場合には重要ではないかと思っております。

例えば過疎地で生まれた子というのは高校ぐらいから、もう下宿でやらざるを得ない。あるいは就職は東京とかを、さらに出ざるを得ない。その後、じゃあ実家に戻ろうにも、例えば子供が生まれても親の支援を受けることは、そこではできづらい。

こういうようなライフコースワークの中で、どういう支援、あるいはどういうクオリティ・オブ・ライフを上げれるのか。その中心に、地域生活圏がどういう支援を上げれるのかという、動的な人口というんですかね、あるいは動的な人口経路と云えばいいでしょうか。

今我々が議論しているのは、オイラー的な、ある断面で切ったところの施策をどうするかなわけですけれども、もっと軌跡、ラグランジュ的なライフコースに沿った圏域の支援、こういう考え方もぜひ、今後は重要になってくると思いますので、お考えいただけたらと思います。

以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。そろそろ12時でございますので、今日の本当に刺激的な面白い議論は、これぐらいにさせていただきたいと思います。

本日の委員会で出された御意見、あと1回、こういう自由闊達な意見交換を予定しておりますので、その設計も含めて整理していただきますようお願いをいたします。

最後に、事務局から事務的な連絡事項がありましたらお願いしたいと思います。

【小川国土政策企画官】 ありがとうございます。本日の資料につきましては、この後、速やかに国土交通省ウェブサイトにて公表いたしますので、御報告をいたします。

また、冒頭にも申し上げましたとおり、本日の会議は全ての時間フルオープンで開催をさせていただきました。本会議の議事録につきましては、委員の皆様にご確認をいただいた上で、後日、国土交通省ウェブサイトにご公表いたしますので、併せて申し添えます。

また、本日お配りいたしました資料につきましては、お席にそのまま置いていただければ、後日、事務局からお送りをさせていただきます。

最後に、次回、第2回地域生活圏専門委員会は、12月4日水曜日の10時からの開催を予定しております。詳しくは事務局から改めて御連絡をさせていただきます。

以上になります。

【石田委員長】      何か印象とか感想がありましたら。何かありましたら。

【黒田国土政策局長】      ありがとうございます。やっぱりこの議論の目標をどうするかというのは非常に大事なところで、切り方も、今日、先生方、いろんな御意見いただきましたけど、いろんな切り方があります。

僕ら今この断面で議論していますし、今日御用意しました資料1の「地域生活圏」とはというのも、やや方法論のところ根差した整理になっているんですが、今日いただきました、いろんな価値の話であるとか、ライフスタイルの話とか、ウェルビーイングの話とか、これゴールとして極めて重要なところだと思っていますので、今日いただいた御議論を踏まえて、この目標、この議論の行き着く先、あまりこの方法論に、最後はどういうふうにするのかという政策にまとめないといけないので、頭の片隅にそれを置きながら、まだちょっと初期の段階なので、どのような目標を設定していくのかというのを先生方と共有できるように、今日の御議論を踏まえて、まとめていきたいと思っています。ありがとうございます。

【石田委員長】      ありがとうございました。これで終了したいと思います。

— 了 —